

令和元年度 安城市国民健康保険事業特別会計決算について

1 歳入

(1) 国保税

国保税の税収は、被保険者の減などにより、前年度決算対比 94.30%の 3,578,006 千円となり、前年度より 216,171 千円減少しました。

また、収納率（現年分）は、96.03%となり、収納対策の結果、前年度より 0.24%向上しました。

(2) 負担金・交付金

① 国庫支出金

国庫支出金は、東日本大震災の被災者支援に対する国からの災害臨時特例補助金の 79 千円となりました。

② 県支出金

県支出金は、保険給付費等に必要な費用その他の国民健康保険事業に必要な費用として県から交付されるもので、8,969,317 千円となりました。

③ 連合会支出金

愛知県国民健康保険団体連合会が市の保健事業に対して助成金を交付するもので、500 千円となりました。

※ 負担金・交付金の総額では、前年度決算対比 98.31%の 8,969,896 千円となりました。

(3) 財産収入

財産収入は、国民健康保険支払準備基金の利息収入分で、682 千円となりました。

(4) 繰入金

繰入金は、歳入の不足分を補うため、基準に基づき一般会計から繰り入れするもので、基準に基づき令和元年度は、前年度決算対比 100.45%の 1,120,093 千円となりました。

(5) 繰越金

繰越金は、平成30年度の決算で令和元年度に繰り越したもので、前年度決算対比91.03%の1,527,058千円となりました。

(6) 諸収入

諸収入は、国民健康保険税の延滞金などが主なものですが、前年度決算対比65.56%の106,720千円となりました。

(7) 歳入総額

歳入の総額は、前年度決算対比96.40%の15,302,455千円となり、前年度より571,414千円減少しました。

2 歳出

(1) 総務費

総務費は、職員人件費や電算事務委託料などで、前年度決算対比122.06%の188,353千円となりました。

(2) 保険給付費

① 療養給付費

療養給付費は、医療費の保険者負担分で、被保険者数の減少に伴う医療費の減少により、前年度決算対比97.88%の7,661,381千円となり、前年度より166,122千円減少しました。

② 療養費

療養費は、接骨院での柔道整復等の施術やコルセットなどの治療用装具に係る給付で、前年度決算対比96.80%の74,382千円となりました。

③ 審査支払手数料

審査支払手数料は、国保連合会が行う医療機関などから提出された診療報酬明細書の審査に対するもので、前年度決算対比99.64%の26,553千円となりました。

④ 高額療養費

高額療養費は、医療費の自己負担限度額を超えた分を支給するもので、前年度決算対比98.37%の916,033千円となりました。

⑤ 出産育児一時金

出産育児一時金は、被保険者が出産をしたときに42万円を支給する

もので、合計特殊出生率の低下、被保険者の減少に伴う出産件数の減少により、前年度決算対比 88.70%の 55,137 千円となりました。

⑥ 葬祭費

葬祭費は、被保険者が死亡したときに葬祭を行った人に 5 万円を支給するもので、全国的な 75 歳以上の死亡者の増加傾向もあり、前年度決算対比 87.11%の 8,450 千円となりました。

※ 保険給付費の総額では、前年度決算対比 97.85%の 8,741,936 千円となり、前年度より 192,116 千円減少しました。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、県が国保の財政運営をするため県内市町村から徴収するもので、4,673,218 千円となりました。

(4) 保健事業費等

① 特定健診費

特定健診費は、40 歳以上を対象とした生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施するための費用で、前年度決算対比 100.74%の 126,183 千円となりました。

② 保健事業費

保健事業費は、ジェネリック医薬品の利用差額通知、健康増進に関する広報折込チラシの配布、医療費通知、ヤング健診（20～39 歳対象）、スマホ de ドック、重症化予防事業の実施などの費用で、前年度決算対比 93.69%の 14,233 千円となりました。

(5) 基金積立金

保険給付費の財源に充てる支払準備基金として、平成 26 年度に 250,000 千円を支出しており、その利子分 682 千円を積み立てました。前年度利子分を含め基金保有額は 253,804 千円となりました。

(6) 諸支出金等

諸支出金等は、国民健康保険税の還付金や国庫等への返納金で、前年度決算対比 5.08%の 9,260 千円となりました。

(7) 歳出総額

歳出の総額は、前年度決算対比 95.87%の 13,753,865 千円となり、前年度より 592,946 千円減少しました。

3 収支

実質収支である翌年度への繰越金は、平成 30 年度の 1,527,058 千円から令和元年度は 1,548,590 千円に増加し、令和 2 年度へ繰り越します。

前年度からの繰越金を除く単年度収支では、21,532 千円の黒字となりました。